



西多摩衛生組合財務書類

◇統一的な基準◇

目 次

はじめに	1
I 財務書類4表		
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	4
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	8
II 注記	10
III 附属明細書	12

はじめに

平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成 18 年 5 月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、西多摩衛生組合では平成 20 年度決算より、「総務省方式改訂モデル」を活用した財務書類 4 表の作成を行ってきたところです。

以前から、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいましたが、当時は「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方法が混在しており、団体間での比較可能性が確保されなかったため、総務省では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この統一的な基準による地方公会計では、新たに一部事務組合及び広域連合についても報告主体に加わったことから、当組合では平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表し、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営の健全化に努めてまいります。

I 財務書類 4 表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における組合の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」では、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,296,009	7,764,104	△ 468,095	固定負債	1,329,592	1,514,109	△ 184,517
有形固定資産	7,296,009	7,764,104	△ 468,095	地方債	924,426	1,107,237	△ 182,811
事業用資産	7,289,079	7,755,254	△ 466,175	長期未払金	0	0	0
土地	932,578	932,578	0	退職手当引当金	402,523	406,626	△ 4,103
建物	37,768,185	37,642,895	125,290	損失補償等引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 31,461,832	△ 30,874,810	△ 587,022	その他	2,643	246	2,397
工作物	186,694	186,694	0				
工作物減価償却累計額	△ 136,546	△ 132,103	△ 4,443	流動負債	202,219	219,175	△ 16,956
その他	0	0	0	1年以内償還予定地方債	182,811	196,113	△ 13,302
建設仮勘定	0	0	0	未払金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	未払費用	0	0	0
土地	0	0	0	前受金	0	0	0
建物	0	0	0	前受収益	0	0	0
建物附随設備	0	0	0	賞与等引当金	18,407	20,402	△ 1,995
工作物	0	0	0	預り金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	1,001	2,660	△ 1,659
物品	48,284	44,509	3,775	負債合計	1,531,811	1,733,284	△ 201,473
物品減価償却累計額	△ 41,354	△ 35,659	△ 5,695	【純資産の部】			
	0	0	0	固定資産等形成分	7,296,009	7,764,104	△ 468,095
ソフトウェア	0	0	0	余剰分（不足分）	△ 1,428,378	△ 1,650,625	222,247
その他	0	0	0				
	0	0	0				
投資及び出資金	0	0	0	純資産合計	5,867,631	6,113,479	△ 245,848
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0	負債・純資産合計	7,399,442	7,846,763	△ 447,321
長期貸付金	0	0	0				
基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
流動資産	103,433	82,659	20,774				
現金預金	103,433	82,659	20,774				
未収金	0	0	0				
基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	7,399,442	7,846,763	△ 447,321				

1. 貸借対照表について

①主な項目の内容について

【資産の部】

①固定資産	
有形固定資産	
(1)事業用資産	管理棟・工場棟・浴場施設・体育館などの資産
(2)物品	取得価額 50 万円以上の物品・公用車など
②流動資産	現金預金・税等未収金に対する債権、基金など

【負債の部】

①固定負債	
地方債	地方債元金現在高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
引当金	退職手当引当金
その他	リース契約（300 万円以上）の長期債務（翌年度支払分を除く）
②流動負債	
1 年以内償還予定地方債	地方債元金現在高のうち翌年度償還予定額
引当金	賞与等引当金
その他	リース契約（300 万円以上）の短期債務（翌年度支払分）

②貸借対照表の概要について

これまでに組合では、73 億 9,944 万 2 千円の資産を形成してきました。その資産のうち、98.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。また、現金預金（繰越金）については、全体の 1.4%の割合を占めています。

令和 2 年度の有形固定資産については、資産形成につながる公害監視盤等更新工事や工場棟エレベータ 1 号機の更新工事等により 1 億 2,906 万 5 千円資産は増加しているものの、当該年度の減価償却費が 5 億 9,716 万円となっていることから、前年度比 4 億 6,809 万 5 千円、6.4%の減となっています。

一方で、負債については、令和 2 年度において普通退職者 2 名による退職手当引当金の減と地方債の償還により、前年度比 2 億 147 万 3 千円減となり将来負担すべき負債総額は 15 億 3,181 万 1 千円、資産に対して 20.7%となっています。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を示しており、資産に対して 79.3%となっています。

③将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、有形固定資産の未来における負担の割合を表します。この値が高いほど将来世代の負担が重く、低ければ低いほど先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は 15%~40%とされています。

《算出方法》

$$\frac{\text{地方債残高}}{1,107,237 \text{ 千円}} \div \frac{\text{有形固定資産}}{7,296,009 \text{ 千円}} = 15.2\%$$

行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

経常費用	①	2,128,069
業務費用		2,045,924
人件費		245,736
職員給与費		230,367
賞与等引当金繰入		18,407
退職手当引当金繰入		△ 4,103
その他		1,065
物件費等		1,797,611
物件費		554,894
維持補修費		642,742
減価償却費		597,160
その他		2,815
その他の業務費用		2,577
支払利息		2,577
徴収不能引当金繰入		0
その他		0
移転費用		82,145
補助金等		78,402
社会保障給付		3,080
他会計への繰出金		0
その他		663
経常収益	②	1,880,954
使用料及び手数料		28,083
その他		1,852,871
純経常行政コスト	③ (①-②)	247,115
臨時損失		0
災害復旧事業費		0
資産除売却損		0
投資損失引当金繰入		0
損失補償等引当金繰入		0
その他		0
臨時利益		0
資産売却益		0
その他		0
純行政コスト		247,115

2. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、現金支出が生じていない減価償却費や引当金繰入額などのコストが含まれているほか、経常収益には構成市町からの分賦金が含まれています。

①主な項目の内容について

人件費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃貸借、資産形成にならない備品購入費等
維持補修費	工事請負費、需用費（修繕料）など施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用計上したもの。
補助金等	他の団体に支出する負担金、補助金、交付金等の経費
社会保障給付	児童手当

②行政コスト計算書の概要について

毎年継続的に発生する費用である経常費用は21億2,806万9千円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が20億4,592万4千円で96.1%、補助金等の移転費用が8,214万5千円で3.9%となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は5億9,716万円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料及び手数料、並びに構成市町からの分賦金を含む経常収益は18億8,095万4千円となっており、最終的な行政コスト（純行政コスト）は2億4,711万5千円となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、純資産変動計算書で表されます。

③有形固定資産減価償却率

固定資産のうち償却資産（建物・工作物・物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。※土地除く

《算出方法》

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得価額}} = 83.2\%$$

31,639,732 千円 ÷ 38,003,164 千円 = 83.2%

純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,113,479	7,764,104	△ 1,650,625
純行政コスト(△)	△ 247,115		△ 247,115
財源	1,267		1,267
税込等	0		0
国県等補助金	1,267		1,267
本年度差額	△ 245,848		△ 245,848
固定資産等の変動(内部変動)		△ 468,095	468,095
有形固定資産等の増加		129,065	△ 129,065
有形固定資産等の減少		△ 597,160	597,160
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 245,848	△ 468,095	222,247
本年度末純資産残高	5,867,631	7,296,009	△ 1,428,378

3. 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税金・国県等支出金等が本表の財源の調達欄に計上されています。

①主な項目の内容について

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
税金等	地方税・地方交付税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動

②純資産変動計算書の概要について

行政コスト計算書で計算された純行政コスト 2 億 4,711 万 5 千円に対して、国県からの補助金が 126 万 7 千円となっており、純行政コストと財源の差額は 2 億 4,584 万 8 千円となっています。

ただし、この金額は現金預金が 2 億 4,584 万 8 千円減少したのではなく、純行政コストには資金の支出を伴わない費用である減価償却費が 5 億 9,716 万円含まれているため、純資産は 2 億 4,584 万 8 千円減少しています。

③純資産比率

純資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

《算出方法》

$$\frac{\text{純資産総額}}{5,867,631 \text{ 千円}} \div \frac{\text{資産総額}}{7,399,442 \text{ 千円}} = 79.3\%$$

資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

【業務活動収支】	①	345,214
業務支出		
業務費用支出		1,454,862
人件費支出		251,834
物件費等支出		1,200,451
支払利息支出		2,577
その他の支出		0
移転費用支出		82,145
補助金等支出		78,402
社会保障給付支出		3,080
他会計への繰出支出		0
その他の支出		663
支出合計		1,537,007
業務収入		1,882,221
税収等収入		0
国県等補助金収入		1,267
使用料及び手数料		28,083
その他の収入		1,852,871
臨時支出		0
臨時収入		0
収入合計		1,882,221
【投資活動収支】	②	△ 125,290
投資活動支出		
公共施設等整備支出		125,290
支出合計		125,290
投資活動収入		
国県等補助金収入		0
その他の収入		0
収入合計		0
【財務活動収支】	③	△ 199,150
財務活動支出		
地方債償還支出		196,113
その他の支出		3,037
支出合計		199,150
財務活動収入		
地方債発行収入		0
その他の収入		0
収入合計		0
本年度資金収支額	④ (①+②+③)	20,774
前年度末資金残高		82,659
本年度末資金残高		103,433

4. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「Ⅰ業務活動収支」・「Ⅱ投資活動収支」・「Ⅲ財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

Ⅰ 業務活動収支について

■経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

国県等補助金：廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金

その他の収入：分賦金、宮城県大崎市災害廃棄物処理委託受託金、諸収入

<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

Ⅱ 投資活動収支について

■固定資産や基金等の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出など

- ・公害監視盤等更新工事
- ・工場棟エレベータ1号機更新工事
- ・その他設備更新工事

Ⅲ 財務活動収支について

■外部からの資金調達に係る現金収支

<支出>

その他の項目に300万円以上のリース長期継続契約に係る単年度支出額を計上
(例規管理システム賃貸借・入館管理システム賃貸借など ※保守料は除く)

Ⅱ 注記

I 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、物品等）・・・ 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	19年～38年
建物附属設備	6年～17年
工作物	7年～17年
物品	2年～10年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・取得価額300万円以上の長期継続契約については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準及び評価方法

①賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

②退職手当引当金

本年度末に派遣職員を除く全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当（俸給月額×退職手当の支給率）から東京都市町村退職手当組合における組合の積立金額を控除し、算定しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になります。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、地方自治法第239条第1項に規定する取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

Ⅱ 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当する事象はありません。

Ⅳ 偶発債務

該当する事象はありません。

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	38,762,167,060	125,290,000	0	38,887,457,060	31,598,378,187	591,464,998	7,289,078,873
土地	932,577,601	0	0	932,577,601	0	0	932,577,601
建物	37,642,895,167	125,290,000	0	37,768,185,167	31,461,831,955	587,021,621	6,306,353,212
工作物	186,694,292	0	0	186,694,292	136,546,232	4,443,377	50,148,060
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	44,509,183	3,775,200	0	48,284,383	41,353,991	5,695,270	6,930,392
物品	44,509,183	3,775,200	0	48,284,383	41,353,991	5,695,270	6,930,392
合計	38,806,676,243	129,065,200	0	38,935,741,443	31,639,732,178	597,160,268	7,296,009,265

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種 類	地方債残高		財政融資資金	その他
		うち1年内償還予定		
一般廃棄物処理事業	779,336,509	182,810,894	611,057,842	168,278,667
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	327,900,000	0	327,900,000	0
合 計	1,107,236,509	182,810,894	938,957,842	168,278,667

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	加重平均利率
1,107,236,509	1,071,588,884	35,647,625	0	0	0	0	0	0.141%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,107,236,509	182,810,894	192,148,187	192,404,033	145,077,588	111,427,454	283,368,353	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	—

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税金等	—		—
		小 計		—
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	1,267,000
			計	1,267,000
		小 計		1,267,000
	合 計			1,267,000

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	247,115,236	1,267,000	0	△351,312,032	597,160,268
有形固定資産等の増加	129,065,200	0	0	129,065,200	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位：円)

種 類	本年度末残高
現 金	103,433,163
合 計	103,433,163